

立野ダムで柱状節理壊してよいのか

山本県議、市民らとともに公開質問状提出

世界ジオパークに指定されている立野峡谷の柱状節理（マグマが冷却固結し、規則性のある六角柱状の岩体が形成されたもの）が、国土交通省の復旧工事の中で破壊されてしまったことに対し、地元などから大きな衝撃と怒りの声が噴出しています。

山本のぶひろ県議は「ダムによらない治水・利水を考える県議の

会」の西聖一県議や市民団体の皆さんとともに、熊本県と国土交通省に対し公開質問状を提出。世界的に貴重な地形・地質に対する認識や住民に対する説明責任をただしています。質問状に対しならんら県・国からの回答はありません。

自民党が「改憲の議論促進を

求める意見書」を強行

山本県議「議会を政争の具にするな」と反対討論

9月議会では、自民党が「憲法改正論議を国会に求める」意見書案を提出。山本のぶひろ県議は反対討論に立ち、政党により政策が異なる問題を県議会に持ち込むことは、議会を政争の具に利用するやり方であり、また自民党単独で採決強行するならば、「ますます党略的」だとして、数の多数を頼んで採決を強行するやり方を

批判しました。

その上で山本県議は、改憲の最大の狙いは交戦権と軍事力の保持を否定した9条を空文化、死文化させる所にあると指摘。絶対に戦争してはならないという決意を込めた現憲法の意義を強調し、意見書採択に反対を表明。党派としては自民党だけが賛成し採択されました。




板状に横に割れた板状節理が交互に重なった地層が見られる唯一の箇所がダム建設予定地。ダム建設で削り取られる計画です。



壊された柱状節理。ジオパーク認定には厳格な保存と管理の規定があります。地元は何の相談もなく破壊した行為に批判が高まっています(今年8月撮影)。

12月県議会 山本のぶひろ県議が一般質問をおこないます
12月4日(月) 午前11時10分頃から。ぜひ傍聴にお越し下さい。



なぜ「い」かもで?

熊本県が児童手当を狙い撃ちにした差し押さえ

子どもの親が個人事業税を滞納したことを理由として、熊本県が児童手当が振り込まれた口座を狙い撃ちにして差し押さえる措置をとっていることがわかりました。山本県議は県に対し、「子どもの健全な発育を支援するための児童手当を差し押さえることは容認できない」と、対応の改善を求めています。

児童手当の差し押さえ問題では、二〇一三年に広島高裁で違法であるとする判決が確定しています。子どもの貧困の広がりが懸念される中、いくら滞納があるとはいえ、子どもの成長を支援するための手当まで差し押さえる措置が、県民に優しい県政と言えるでしょうか。

諫早干拓潮受け堤防

開門のための調査費削るな 来年度政府予算への復活求めよ

有明海・八代海再生対策特別委員会において山本県議は、国の来年度予算概算要求の中で、従来から計上されてきた諫早干拓潮受け堤防開門調査を実施するための調査費が計上されていない問題を指摘しました。

山本県議は、政府が提示した有明海再生基金が、開門調査しないことを前提に持ち出されていることを、6月の委員会でも厳しく批判し、熊本県として国に是正を求めるよう提起していました。

開門調査を求める漁民・市民の願いに背を向け続けている国の許されない姿勢がますますハッキリしてきました。開門調査を求めている熊本県として、厳しい声を国に対しあげるべきです。

無料法律相談会のお知らせ

日時 11月28日(火) 13時30分より
場所 山本のぶひろ生活相談所
(中央区渡鹿5丁目19-7)

弁護士 久保田紗和さん(熊本中央法律事務所)

事前の予約が必要です。お問合せは362-5181まで。

熊本県は、被災者向けの医療費免除制度を9月末で終了させました。いまだに約4万5千人もの方々が避難生活を余儀なくされ、今後ますます心身の疲労による健康被害が心配される中で、なぜ早々と制度を打ち切るのでしょうか。

岩手県では、今も なお継続中なのに

二〇一一年に東日本大震災に見舞われた岩手県では、現在もなお被災者向けの医療費免除制度を継続中です。岩手県の場合も、熊本地震とほぼ同じく発災から約一年半後に国が医療費免除の特別基準を終了しました。しかし岩手県の達増知事は、先月2日の岩手県議会において「多くの被災者が仮設住宅で生活しており、引き続き医療費や介護サービスを受ける機会確保が必要」として、制度の継続を表明したのです。あまりにも熊本県の対

応は冷たすぎるのではないのでしょうか。



山本県議、 免除制度の継続求める

山本のぶひろ県議は厚生常任委員会において、医療機関などからも今後ますます被災者の健康被害、受診抑制が広がることを懸念する声があがっていることを紹介。しかし自民党議員らの反対で免除制度の継続を求める意見書は否決されました。

オスプレイ投入し、夜間飛行も計画

日米共同訓練中止を

ら議
に要請
本県
・国

陸上自衛隊と米海兵隊が、日米共同訓練を12月に山都町の大矢野原演習場で計画していることが報道されました。訓練にはオスプレイが投入され夜間飛行も計画されていると言います。

山本のぶひろ県議は9月27日、市民団体の皆さんとともに熊本県、並びに陸上自衛隊西部方面隊に対し、オスプレイを使った共同訓練の中止を求める要請を行いました。

被災者の健康悪化や受診抑制が心配されているのに 被災者向け 医療費免除制度 なぜ打ち切るのか

事故故障 あいつぐ オスプレイ 熊本に配備？

「配備拒否せよ」と 県に申し入れ

墜落や故障を繰り返すなど、構造的な欠陥が指摘されている輸送機オスプレイの配備について、熊本の空の玄関口である熊本空港に隣接する自衛隊高遊原駐屯地が候補地上がっていることが、複数の新聞で報道されました。場所は被災地の中で最大の仮設団地が建っている真横になります。山本県議は、「不安な生

活が続く被災者のすぐ頭上を、危険で騒音を撒き散らすオスプレイを飛行させることは許されない」として、平和委員会など平和問題に取り組む市民団体の皆さんとともに、オスプレイの配備拒否を国に申し入れるよう樺島知事に求める要請書を提出。
また、国会議員や九州各県の日本共産党地方議員らと一緒に九州防衛局に対し、地元自治体になんら情報も出さないまま計画を進めていることや、米軍機の事故に対してまともな原因調査もせず飛行再開を容認している態度について抗議しました。



市民団体とともに県に申し入れる山本のぶひろ
県議(左端)